

<相続の限定承認の申述>

1 概要

相続が開始した場合、相続人は次の三つのうちのいずれかを選択できます。

- ア 相続人が被相続人（亡くなった人）の土地の所有権等の権利や借金等の義務をすべて受け継ぐ単純承認
- イ 相続人が被相続人の権利や義務を一切受け継がない相続放棄
- ウ 被相続人の債務がどの程度あるか不明であり、財産が残る可能性もある場合等に、相続人が相続によって得た財産の限度で被相続人の債務の負担を受け継ぐ限定承認

相続人が、イの相続放棄又はウの限定承認をするには、家庭裁判所にその旨の申述をしなければなりません。ここでは、ウの限定承認について説明します。

2 申述人（申述ができる人）

相続人全員が共同して行う必要があります。

3 申述期間

申述は、民法により自己のために相続の開始があったことを知ったときから3か月以内にしなければならないと定められています。

4 申述先

被相続人の最後の住所地の家庭裁判所となります。

被相続人の最後の住所地が東京都内の場合の申述先は、次のとおりです。

(被相続人の最後の住所地)	(申立先)
東京23区内、三宅村、御蔵島村、小笠原村	東京家庭裁判所（本庁）
八丈町、青ヶ島村	東京家庭裁判所八丈島出張所
大島町、利島村、新島村、神津島村	東京家庭裁判所伊豆大島出張所
上記以外の市町村（多摩地区）	東京家庭裁判所立川支部

被相続人の最後の住所地が東京都以外の場合の管轄については、[裁判所ウェブサイトの裁判所の管轄区域](#)をご覧ください。

5 申立てに必要な費用

収入印紙・・・800円

連絡用の郵便切手・・・相続人1人について110円×4枚（合計440円分）

6 申立てに必要な書類

- ・相続の限定承認の申述書1通・・・【申立書】・【申立書記載例】を参照
- ・申述人の戸籍謄本及び被相続人の除籍謄本等

→ 戸籍謄本等については、被相続人と申述人の関係によって、揃えていただくものが異なりますので、別紙「相続の限定承認申述の際に必要な添付書類」を参考にご準備ください。戸籍謄本（全部事項証明書）等は、原本に代えてコピー（写し）を提出していただいても差支えありません（担当裁判官の指示により、原本の提出を

求めることがあります)。

- ・財産目録1通

※ 事案によっては、このほかの資料の提出をお願いすることがあります。

7 その他

相続人が、自己のために相続の開始があったことを知ったときから3か月以内に相続財産の状況を調査しても、なお相続を承認するか放棄するかを判断する資料が得られない場合には、申立てにより、家庭裁判所はその期間を伸ばすことができます(「相続の承認又は放棄の期間の伸長」の説明を参照してください。)

注 申立書の記載や資料の提出方法については、別紙「**申立てや答弁書の住所の記載について**」及び「**調停・審判手続において提出する書類について**」をお読みください。

注 家事事件手続(審判、調査等)においては、録音・録画・撮影は禁止されています。

(別紙)

相続の限定承認申述の際に必要な添付書類

戸籍について

- 1 「戸籍謄本」、「改製原戸籍謄本」、「除籍謄本」、「全部事項証明書」という名称の場合もありますが、名称にこだわらず下記のものをご準備ください。
- 2 戸籍は必ず謄本をお取りください。抄本は不可

【共通】

- 被相続人の出生時から死亡時までのすべての戸籍謄本
- 被相続人の住民票除票又は戸籍附票
- 申述人全員の戸籍謄本（3か月以内のもの）
- 被相続人の子（及びその代襲者）で死亡している方がいる場合、その子（及びその代襲者）の出生時から死亡時までのすべての戸籍謄本

【申述人が、被相続人の（配偶者と）父母・祖父母等（直系尊属）（第二順位相続人）の場合】

- 被相続人の直系尊属に死亡している方（相続人と同じ代及び下の代の直系尊属に限る（例：相続人祖母の場合、父母と祖父））がいる場合、その直系尊属の死亡の記載のある戸籍謄本

【申述人が、被相続人の配偶者のみの場合、又は被相続人の（配偶者と）兄弟姉妹及びその代襲者（おいめい）（第三順位相続人）の場合】

- 被相続人の父母の出生時から死亡時までのすべての戸籍謄本
- 被相続人の直系尊属の死亡の記載のある戸籍謄本
- 被相続人の兄弟姉妹で死亡している方がいる場合、その兄弟姉妹の出生時から死亡時までのすべての戸籍謄本
- 代襲者としてのおいめいで死亡している方がいる場合、そのおい又はめいの死亡の記載のある戸籍謄本

注1 上記戸籍謄本中、重複（共通）するものはいずれか1通で可

2 同一の被相続人についての相続の承認・放棄の期間伸長事件又は相続放棄申述受理事件が先行している場合、その事件で提出済みのものは不要です。

3 戸籍謄本（全部事項証明書）等は、原本に代えてコピー（写し）を提出していただいても差支えありません（担当裁判官の指示により、原本の提出を求めることがあります）。

4 限定承認の申述をする人が未成年者及び被後見人の場合は、法定代理人である親権者や後見人の戸籍謄本又は登記事項証明書が別に必要となることがあります。

また、放棄する人や被相続人が外国人の方の場合は、お取りいただく書類が異なりますので、当庁1階の家事手続案内室でお尋ねください。

5 書類を確認した結果、上記以外の書類の提出をお願いすることもあります。

申立書や答弁書の「住所」の記載について

東京家庭裁判所

申立書や答弁書に記載すべき「住所」とは

「生活の本拠」のことを指し、氏名と相まってあなたを特定するとともに、審理を行う管轄裁判所を定める基準のひとつとなります。

現在生活している場所が一時的な滞在場所に過ぎない場合や、生活している場所が複数存在する場合などは、具体的な生活実態等を踏まえて、あなたが「生活の本拠」に該当すると思われる場所を記載してください。もっとも、そのように記載された住所であっても、裁判官の判断により「生活の本拠」と認められない場合があります。

名所旧跡など「生活の本拠」とはおよそ考えられない場所を記載することはできません。

ただし、あなたやあなたのご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがある場合、**申立書等には、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができます**（もっとも、裁判官から、現在の住所の申告を求められることがあります。）。

上記太字の場合、以下に説明する申立書や答弁書の非開示希望や当事者間秘匿の手続は不要です。

現在の住所を記載しなければならない場合に、その住所を相手に知られたくないときは以下の2つの手続の利用を御検討ください。



非開示希望

住所やその他の情報が相手に知られることで、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められる場合に、相手からの閲覧謄写申請に備えて、**事前に、あなたの希望を申し出る手続**です。

●住所について非開示希望が認められても、調停成立や審判のときには、調停調書等に記載する住所の申告が必要です。その場合、相手に知られてもよい住所（例：夫婦間の事件における同居時の住所、実家等の過去の生活の本拠）を記載することができますが、裁判官から、現在の住所の申告を求められる場合があります。

●**非開示希望の手続は、申立書や答弁書以外の資料等に含まれる住所以外の情報についても利用できます**（あなたの勤務先やお子さんの学校名など）。

●**非開示希望を申し出るには、非開示の希望に関する申出書(書式No.5)を提出してください。**

●裏付け資料の提出は原則として必要ありません。手数料等の負担はありません。

当事者間秘匿

あなたを特定する情報（あなたの氏名、本籍、住所等）が相手に知られることで、あなたが社会生活を営むのに著しい支障を生じるおそれがあるとき、**申立てにより、裁判所が秘匿の決定を行う手続**です。

●申立てには以下の①～④の提出が必要です。

① 秘匿決定の申立書

② 秘匿事項届出書面

③ あなたが社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれについての裏付け資料

④ 申立手数料 収入印紙500円

郵便切手(審判・調停と同時申立て) 500円×2枚

(上記以外) 500円×2枚、110円×4枚

●申立てが認められた場合、

・申立書等に「代替氏名A」「代替住所A」などと記載することができます。

・相手が取消し申立てなどをすることがあります。

●申立てが却下された場合、申立人は、不服申立て（即時抗告）ができます（申立手数料等が別途必要です。）。



どちらの手続も、裁判官の判断により認められないことがあります。

2つの手続の適用場面やメリット・デメリットを踏まえて、自分にあった手続を自分で選ぶですね。

調停・審判手続において提出する書類について

東京家庭裁判所

調停・審判手続では、必要に応じて、自分の主張を裏付ける資料等を提出していただくことがあります。調停では調停委員会の指示に、審判では裁判官の指示に従って提出してください。

資料等を提出するときの留意点

- 書類には、相手に知られたくない情報や、そのことを推測させることを書かないでください。
- 相手に知られたくない情報が資料に含まれている場合、裁判所に見せる必要がないと思われる部分（例：源泉徴収票の住所、マイナンバー等）に、マスキング（黒塗り）をして、その部分が見えないようにしてから提出してください。
- 相手に知られたくない情報の部分を裁判所が見る必要がある場合は、非開示希望の手続をしてください。
- 調停手続では、裁判所用のコピー1通を提出するとともに、調停期日には、ご自身用の控えを持参してください（提出する書類を相手に見せる必要がある場合は、相手用及び裁判所用として、相手の人数+1通のコピーを提出してください。）。
- 審判手続では、提出された書類は、原則として、相手にも交付します。相手の人数+1通（裁判所用）のコピーを提出してください。

重要

あなたの大切な情報は、あなた自身の手でしっかりと守ってください。

裁判所は、あなたが提出する書面等に、知られたくない情報が含まれているかを把握することはできません。相手に知られたくない情報がマスキングされることなく、非開示希望の手続もされずに提出されると、その情報が相手に伝わってしまい、重大な事故が発生してしまうことがあります。

裁判所の手続では、自分の情報は、自分でしっかり管理する必要があるんですね！



書類等の閲覧・謄写（相手が見たり、コピーしたりすること）について

- 申立書は、法律の定めにより、原則として相手方に送付されます。
- 手続の相手は、あなたが裁判所に提出した書類等の閲覧・謄写申請をすることができます。
- 調停手続では、裁判官が、円滑な話し合いを妨げないか等の事情を考慮し、閲覧謄写申請が相当と認められる場合には許可することがあります。
- 審判手続では、あなたが提出した書類等が審判の資料とされた場合において、あなたやご家族が社会生活を営むのに著しい支障が生じるおそれがあるなどと認められない限り、相手からの閲覧謄写申請があったときは、許可されます。

(主張書面及び証拠資料の提出について)

1 主張書面 (あなたの言い分や反論等を記載する書面) について

裁判官から「〇〇について記載してください」という指示があった場合は、そのことを中心にA4サイズの用紙(たて向き)に記載してください。

主張書面には、相手に知られたくない情報や、そのことを推測させることは書かないでください。

秘匿決定がされた場合は、住所や氏名に代えて、代替住所や代替氏名を記載すれば、真実の住所や氏名を記載したものみなされます(代替氏名の場合は押印不要)。

(記載例)

と じ し ろ (3 cm)	令和〇年(家)第〇〇〇〇号 次回期日 〇月〇日 申立人 〇〇〇〇 相手方 〇〇〇〇 <p style="text-align: center;">主 張 書 面</p> <p style="text-align: right;">令和〇年〇月〇日 申立人 〇 〇 〇 〇 印</p> <p style="text-align: center;">〇〇に関する主張は、・・・・・・・・・・</p>
---	---

2 資料 (あなたの言い分を裏付ける書類) の提出について

- ・ A4サイズの用紙に、原寸大でコピーしてください(上記1と同様に、用紙の左側に3cm程度のとじしろ(余白)を空けてください。)
- ・ 資料の原本は、調停期日又は審判期日に持参してください。
- ・ 相手に知られたくない情報やそのことを推測させる情報は書かないでください。それらの情報がある場合は、マスキング(黒塗り)をしてください。
 ※ 原本に黒塗りしてしまうと、後でその部分の情報がわからなくなってしまいます。コピーに黒塗りをしただけでは隠した部分が裏側から透けて見えてしまう場合があります。コピーに黒塗りし、さらにコピーするといった工夫が考えられます。
- ・ 個人番号(マイナンバー)も、マスキング(黒塗り)をしてください(家庭裁判所では、マイナンバーが必要な手続はありません。マイナンバーが含まれる書類は、返却の上、再提出をお願いすることがあります。)
- ・ 後日、裁判官から、資料の内容を説明する書面の提出を求められる場合があります。

※ マスキングのやり方(例) - 相手に自分の住所を秘匿している場合

- ※以下のような書類については、特に**注意**してください。
- ◎収入関係書類(住所・勤務先・マイナンバー等)
 - ・源泉徴収票・給与明細書
 - ・確定申告書(写し)
 - ・(非)課税証明書 など
 - ◎診断書(通院先の病院)
 - ◎通知表(通学する学校)
 - ◎手紙、スマホの画面(住所、駅名や施設名など)